平成24年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	総務課

予算	款	項	目	決算書	
	9	1	4	282	頁

目　　名
災害対策費

事業名称
災害に強いまちづくり推進事業

1．概要

目的	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する	対象	市民

事業概要

〇防災対策事業
・大分県地震・津波等被害防止対策緊急事業・・・・避難所開設時の資機材等の充実及び防災士の養成を図った。
①災害時非常用備蓄品整備事業
（簡易間仕切り　33ｾｯﾄ、畳ロール　18個、マルチルーム　6ｾｯﾄ他）
②防災士資格取得事業
（防災士　173人分）
・災害用備蓄品整備・・・・アルファ米等購入、保管。
・大分県防災情報伝達体制整備事業・・・・大分県防災行政無線設備の更新に伴う受益市町村の負担金。
・新庁舎建設に伴う防災関係機器移設工事・・・・防災行政無線等施設、震度計他施設、消防無線受令設備の移設。
・その他防災対策事業・・・・防災行政無線施設の維持管理、自主防災組織活動の推進等。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	防災対策事業	防災行政無線保守点検　一式	委託料	40,514	38,478	2,247	0	0	36,231	3
計				40,514	38,478	2,247	0	0	36,231	

２．指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	―			災害から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため

活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b	ハザードマップ作成枚数	c	避難所表示板設置数	d	
	数値	目標	103件	目標	400枚	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
防災環境の向上		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
a	自主防災組織防災訓練実施件数	件	14 件	19 件	31 件
			13.6 %	18.4 %	30.1 %
b	ハザードマップ作成枚数	枚	336 枚	336 枚	336 枚
			84.0 %	84.0 %	84.0 %
c	避難所表示板設置数	ヶ所	149 ヶ所	152 ヶ所	152 ヶ所
			―	―	―
d			―	―	―
			―	―	―

４．課題と対応

課題
地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、活動の活性化が必要。
対応（改善点等）
地域及び自主防災組織の防災リーダーとして期待する防災士のフォローアップを図るとともに、地域等での活動を支援していく。

５．事業費・・・Ｈ２２～Ｈ２４（決算額）、Ｈ２５（予算現額）

決算額（千円）	H22	H23	H24	H25
	63,093	24,337	38,478	31,886
うち経常経費	20,335	18,942	21,858	26,316
財源内訳 国費				
県費	9,420	2,019	2,247	252
市債				
その他		91		3,600
一般財源	53,673	22,227	36,231	28,034
うち経常	20,335	18,942	21,858	26,316
事業費に係る人件費	17,738	11,610	10,949	10,330
事業費に係る人役	4.05	2.70	2.55	2.37

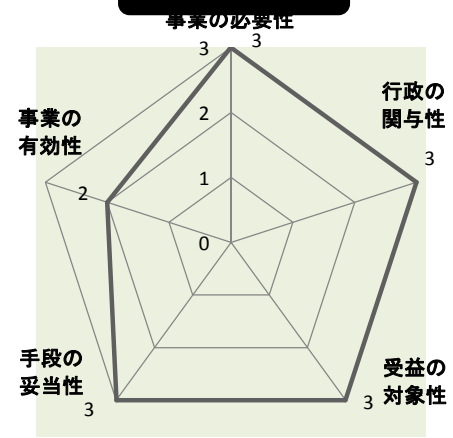
６．Ｈ２６年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続いて取り組んでいく。 また、個別の事業費の見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生するため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	全ての市民を対象に、事業を実施しているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段であるため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	防災資機材等の充実を図る一方、自主防災組織活動についても、より細かな推進を図り成果は上がってきているものの、目標到達にはいたっていない。

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、自主防災組織の強化を行い、地域の災害対応力を高めること。